

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2013年12月11日（当初設定日）から2021年1月15日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界主要国のソブリン債券
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国のソブリン債券に投資します。 ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (1年決算型)

愛称：円インカム・セレクト1年

償還運用報告書(全体版)

第8期

償還日：2021年1月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（1年決算型）」は、2021年1月15日に償還となりました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	円	%		%	百万円
4期(2017年12月11日)	10,851	0	1.1	11,236	1.9	92.4
5期(2018年12月10日)	10,831	0	△0.2	11,079	△1.4	97.4
6期(2019年12月10日)	11,285	0	4.2	11,810	6.6	98.3
7期(2020年12月10日)	11,682	0	3.5	12,505	5.9	97.0
(償還時)	(償還価額)					
8期(2021年1月15日)	11,687.51		0.0	12,408	△0.8	—

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注2) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2013年12月11日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2020年12月10日	11,682	—	12,505	—	97.0
12月末	11,694	0.1	12,502	△0.0	99.5
(償還時)	(償還価額)				
2021年1月15日	11,687.51	0.0	12,408	△0.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

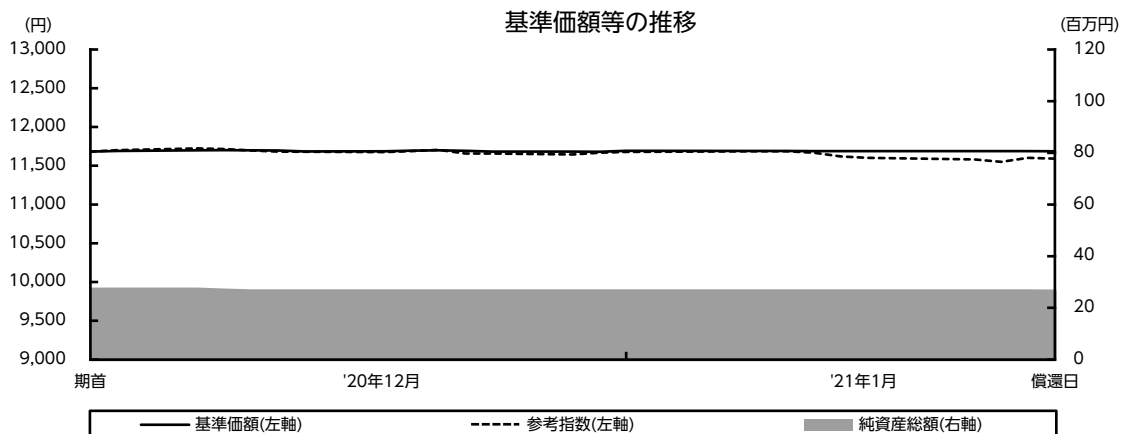
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2013年12月11日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況 (2020年12月11日から2021年1月15日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、0.0%の上昇となりました。



※ 参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇↑ ・実質的に組入れている国債からの利金収入

下落↓ ・為替ヘッジコスト

2. 投資環境

世界の国債市場は、期首から12月末までは、新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念が根強くあった一方で、英国と欧州連合（EU）が通商協議で合意したことや、米国における追加経済対策への期待が高まったことなどから軟調な動きとなりました。その後償還日にかけては、米ジョージア州での上院決選投票を受けて、民主党が米上下院で多数派となり、財政支出拡大が意識されたことから、下落（利回りは上昇）しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

なお、償還に向けてマザーファンドを全て売却し、償還日現在においては有価証券の組入れはありません。

<マザーファンドの組入状況>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

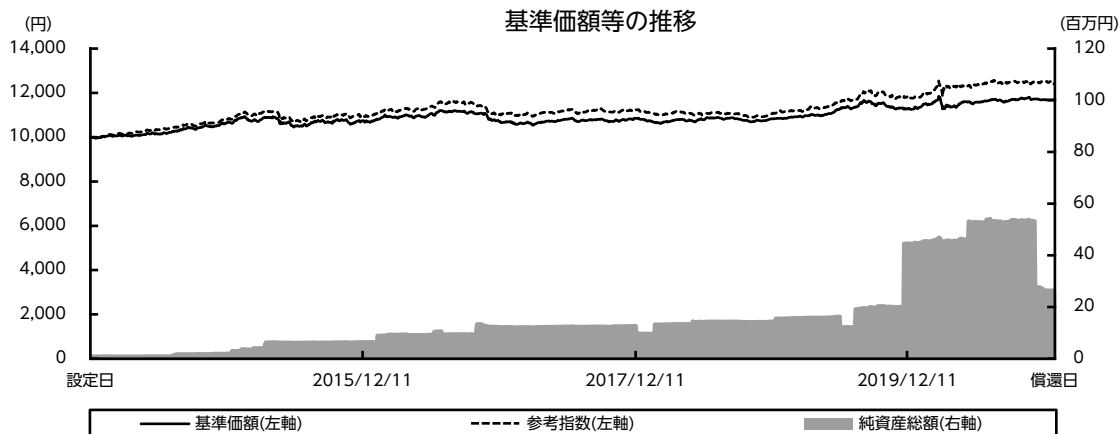
※ 「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

■設定以来の運用状況 (2013年12月11日から2021年1月15日まで)

1. 基準価額等の推移

設定以来の基準価額は、16.9%の上昇となりました。



◇主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている国債からの利金収入
- 上昇▲ ・実質的に組入れている国債の価格が上昇したこと
- 下落▼ ・為替ヘッジコスト

2. 投資環境

第1期 決算日：2014年12月10日

世界の国債市場は、2013年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で量的金融緩和の縮小が公表されたことや英国経済指標の好転などを背景に、下落（利回りは上昇）する局面もありましたが、その後は欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和期待の高まりや原油価格の下落によるインフレ率低下観測などを背景に上昇（利回りは低下）しました。

第2期 決算日：2015年12月10日

当期前半の世界の国債市場は、米国で早期の利上げ観測が高まったことやユーロ圏景気の回復観測が強まったことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。当期後半は、ユーロ圏の追加金融緩和期待が高まったこと、パリでの同時多発テロ発生を受けてリスク回避の動きが強まったこと、米連邦準備制度理事会（FRB）が引き締めペースは緩やかになる可能性を示唆したことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。

第3期 決算日：2016年12月12日

当期前半の世界の国債市場は、中国株式市場の大幅な下落や中東情勢の悪化に伴うリスク回避の強まり、早期の米追加利上げ観測の後退、ECBによる追加金融緩和策への期待などを背景に上昇（利回りは低下）しました。当期後半は、英国の欧州連合（EU）離脱を問う国民投票で予想に反して離脱派が勝利すると、リスク回避の流れから金利は低下しました。その後、期末にかけては、ECBが量的金融緩和政策を段階的に縮小するとの観測が台頭したことや11月の米大統領選で財政支出の拡大を掲げるトランプ氏が勝利したことによるインフレ率の上昇懸念などを受けて反落（利回りは上昇）しました。

第4期 決算日：2017年12月11日

世界の国債市場は、当期前半、トランプ米大統領の新たな政策により財政の拡大やインフレ率が上昇するとの観測が高まったことに加えて、ユーロ圏のインフレ率が上昇基調となったことなどをを受けて下落（利回りは上昇）しました。当期後半は、ECB総裁が量的金融緩和縮小を示唆したことや原油価格が上昇基調となったこと、米国の税制改革案に進展が見られたことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。

第5期 決算日：2018年12月10日

世界の国債市場は、2017年12月から2018年2月中旬にかけてはユーロ圏の堅調な経済指標などを背景に下落となりました。その後、商品市場が堅調に推移したことやECBが量的金融緩和の縮小に動くとの観測などに加えて、トランプ政権における景気対策が財政悪化に繋がるとの懸念やFRBによる利上げペース加速観測などを背景に軟調な展開となりました。10月上旬にかけては、米国の経済指標が堅調なことやECB総裁が欧州議会でインフレ基調が底堅いと証言したことなどから下落（利回りは上昇）基調となりました。

第6期 決算日：2019年12月10日

世界の国債市場は、期首から2019年3月にかけて、FOMCで利上げのペースの大幅な見直しが

示唆されたことに加えて、ECBが年内は金利を据え置くとのフォワードガイダンスや長期性資金供給の導入を公表したことなどを背景に、上昇（利回りは低下）しました。5月から6月上旬にかけては、米中の貿易問題が再燃したことなどから、上昇（利回りは低下）、7月にかけては、米中貿易戦争の激化や英国の合意なきEU離脱への警戒感などから投資家のリスク回避の姿勢が強まり、上昇（利回りは低下）しました。8月は、世界的に景気減速懸念が高まり、大きく上昇（利回りは低下）しました。

第7期 決算日：2020年12月10日

世界の国債市場は、2020年1月中旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界景気の悪化懸念が急速に広がり、上昇（利回りは低下）しました。3月中旬から4月にかけては、新型コロナ対策のための財政支出拡大に伴う国債増発などへの懸念から一時的に下落（利回りは上昇）しましたが、FRBやECBが緊急措置として国債購入の増額や流動性供給策を公表したことなどから上昇（利回りは低下）しました。7月にかけては、FRB議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどから、一段の上昇（利回りは低下）となりました。

第8期 償還日：2021年1月15日

世界の国債市場は、期首から12月末までは、新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念が根強くあった一方で、英国とEUが通商協議で合意したことや、米国における追加経済対策への期待が高まったことなどから軟調な動きとなりました。その後償還日にかけては、米ジョージア州での上院決選投票を受けて、民主党が米上下院で多数派となり、財政支出拡大が意識されたことなどから、下落（利回りは上昇）しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

なお、償還に向けてマザーファンドを全て売却し、償還日現在においては有価証券の組入れはありません。

<マザーファンドの組入状況>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

※ 「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

4. 収益分配金

設定以来の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2020年12月11日~2021年1月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,694円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	5円 (3)	0.046% (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(3)	(0.022)	
(受託会社)	(0)	(0.003)	
合計	5	0.046	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

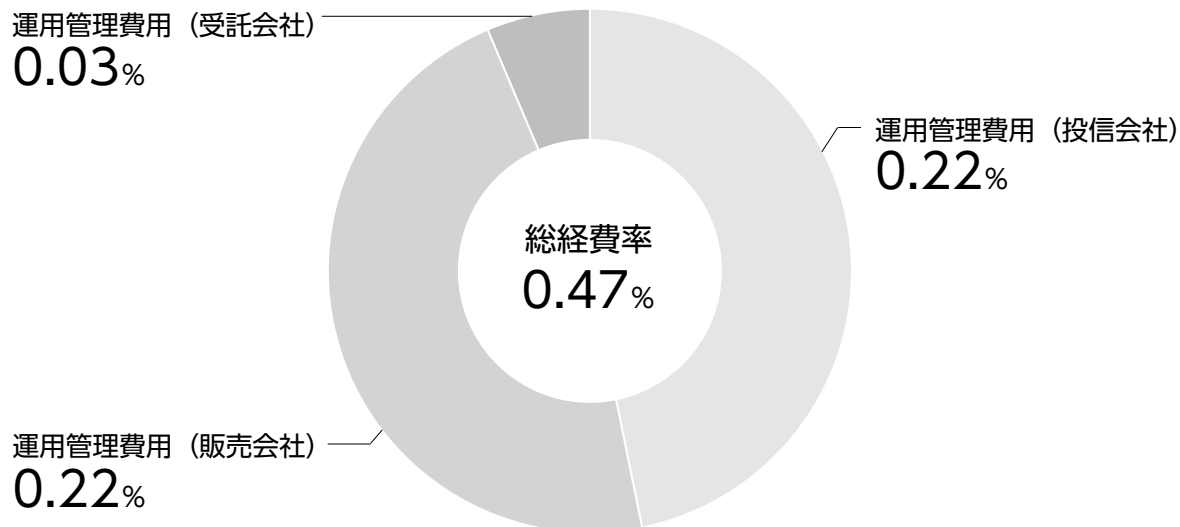
(注3) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.47%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年12月11日から2021年1月15日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	—	—	19,512	27,056

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2020年12月11日から2021年1月15日まで)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
SWEDISH GOVT 1.5% 23/11/13(スウェーデン)	1,765,938	SINGAPORE GOVT 3.125% 22/9/1(シンガポール)	2,015,826
SPANISH GOVT 1.45% 29/4/30(ユーロ・スペイン)	1,597,723	NORWEGIAN GOVT 1.75% 25/3/13(ノルウェー)	1,946,136
SWEDISH GOVT 0.75% 29/11/12(スウェーデン)	1,504,118	NORWEGIAN GOVT 2% 23/5/24(ノルウェー)	1,747,221
SPANISH GOVT 0.45% 22/10/31(ユーロ・スペイン)	1,337,711	NORWEGIAN GOVT 2% 28/4/26(ノルウェー)	1,663,136
SPANISH GOVT 25/1/31(ユーロ・スペイン)	1,197,146	SINGAPORE GOVT 2.625% 28/5/1(シンガポール)	1,551,158
SPANISH GOVT 1.3% 26/10/31(ユーロ・スペイン)	1,040,321	NORWEGIAN GOVT 1.75% 27/2/17(ノルウェー)	1,540,362
SWEDISH GOVT 2.5% 25/5/12(スウェーデン)	912,860	SINGAPORE GOVT 3% 24/9/1(シンガポール)	1,230,339
SWEDISH GOVT 1% 26/11/12(スウェーデン)	804,277	SINGAPORE GOVT 2.75% 46/3/1(シンガポール)	1,207,073
SWEDISH GOVT 3.5% 39/3/30(スウェーデン)	792,063	NORWEGIAN GOVT 1.375% 30/8/19(ノルウェー)	1,146,826
SPANISH GOVT 2.7% 48/10/31(ユーロ・スペイン)	741,108	SINGAPORE GOVT 2.125% 26/6/1(シンガポール)	977,257

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2020年12月11日から2021年1月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2020年12月11日から2021年1月15日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2020年12月11日から2021年1月15日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2021年1月15日現在)

償還日現在、有価証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成 (2021年1月15日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 26,513	% 100.0
投資信託財産総額	26,513	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

(2021年1月15日現在)

項目	償還時
(A)資産	26,513,568円
コール・ローン等	26,513,568
(B)負債	12,820
未払信託報酬	12,603
未払利息	217
(C)純資産総額(A-B)	26,500,748
元本	22,674,427
償還差益金	3,826,321
(D)受益権総口数	22,674,427口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,687円51銭

<注記事項 (当運用報告書作成時点では、監査未了です。) >

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額 23,272,415円

 期中追加設定元本額 0円

 期中一部解約元本額 597,988円

(注2) 1口当たり純資産額 1.168751円

■損益の状況

当期 (自2020年12月11日 至2021年1月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 794円
支払利息	△ 794
(B)有価証券売買損益	26,671
売買益	27,804
売買損	△ 1,133
(C)信託報酬等	△ 12,603
(D)当期損益金(A+B+C)	13,274
(E)前期繰越損益金	975,200
(F)追加信託差損益金	2,837,847
(配当等相当額)	(3,253,614)
(売買損益相当額)	(△ 415,767)
償還差益金(D+E+F)	3,826,321

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 (自 2019年12月11日 至 2019年12月31日)
当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.14%以内の額
(自 2020年1月1日 至 2021年12月10日)
当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.20%以内の額

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年12月11日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年1月15日		資産総額	26,513,568円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	12,820円
受益権口数	1,000,000口	22,674,427口	21,674,427口	純資産総額	26,500,748円
元本額	1,000,000円	22,674,427円	21,674,427円	受益権口数	22,674,427口
1万円当たり償還金					
11,687.51円					
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,941,684円	2,067,617円	10,649円	0円	0.0000%
第2期	6,075,205	6,518,863	10,730	0	0.0000
第3期	11,576,872	12,427,232	10,735	0	0.0000
第4期	11,775,562	12,777,970	10,851	0	0.0000
第5期	13,359,662	14,469,334	10,831	0	0.0000
第6期	39,568,938	44,655,306	11,285	0	0.0000
第7期	23,272,415	27,186,019	11,682	0	0.0000

<償還金のお知らせ>

1万円当たり償還金 (税込み)	11,687円51銭
-----------------	------------

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド

運用状況のご報告

第11期（決算日：2020年12月10日）
（計算期間：2019年12月11日～2020年12月10日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド」は「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（毎月分配型）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（1年決算型）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型>（適格機関投資家専用）」、「TSUBASAピクテ円インカム・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2019-06（適格機関投資家専用）」および「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界主要国のソブリン債券
主な投資制限	株式への投資割合…転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
7期(2016年12月12日)	12,465	0.7	12,630	0.4	95.5	53,916
8期(2017年12月11日)	12,664	1.6	12,875	1.9	92.9	55,395
9期(2018年12月10日)	12,705	0.3	12,696	△1.4	98.0	89,727
10期(2019年12月10日)	13,310	4.8	13,533	6.6	98.8	39,307
11期(2020年12月10日)	13,852	4.1	14,330	5.9	97.6	24,034

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2009年12月29日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年12月10日	13,310	—	13,533	—	98.8
12月末	13,305	△0.0	13,506	△0.2	99.1
2020年1月末	13,574	2.0	13,756	1.6	98.2
2月末	13,685	2.8	13,909	2.8	98.4
3月末	13,541	1.7	14,105	4.2	97.3
4月末	13,529	1.6	14,120	4.3	93.1
5月末	13,710	3.0	14,111	4.3	95.9
6月末	13,716	3.1	14,234	5.2	100.3
7月末	13,860	4.1	14,376	6.2	99.0
8月末	13,719	3.1	14,212	5.0	100.2
9月末	13,875	4.2	14,367	6.2	96.4
10月末	13,939	4.7	14,339	6.0	97.4
11月末	13,908	4.5	14,351	6.0	100.4
(期末)					
2020年12月10日	13,852	4.1	14,330	5.9	97.6

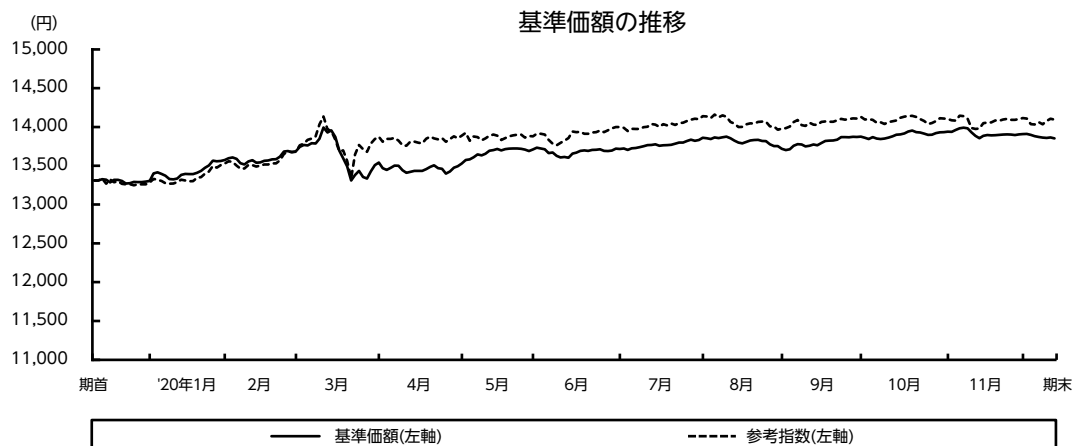
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2009年12月29日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2019年12月11日から2020年12月10日まで）

1. 基準価額の推移

当期の基準価額は、4.1%の上昇となりました。



◇主な変動要因

- 上昇▲ ・ 組入れている国債からの利金収入
- 上昇▲ ・ 組入れている国債の価格が上昇したこと
- 下落▼ ・ 為替ヘッジコスト

2. 投資環境

世界の国債市場は、2020年1月中旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界景気の悪化懸念が急速に広がり、上昇（利回りは低下）しました。3月中旬から4月にかけては、新型コロナ対策のための財政支出拡大に伴う国債増発などへの懸念から一時的に下落（利回りは上昇）しましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が緊急措置として国債購入の増額や、流動性供給策を公表したことなどから上昇（利回りは低下）しました。その後6月にかけては、米欧の経済活動再開や新型コロナウイルスワクチン開発への期待が高まるにつれて、投資家のリスク回避姿勢が後退し、下落（利回りは上昇）しました。7月にかけては、一部の経済指標に改善が見られたものの、FRBパウエル議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどから、一段の上昇（利回りは低下）となりました。8月から10月にかけては、大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が優勢と見られたことなどが下押し（利回りは上昇）圧力となった一方で、欧米では新型コロナウイルス第2波への懸念などを背景に、おおむね底堅い展開となりました。その後11月から期末にかけては、米大統領選でバイデン氏の勝利が確実とされ大規模財政政策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化の見通しなどを背景に下落（利回りは上昇）することもありましたが、概ね横ばいとなりました。期を通じては世界の国債市場は底堅く推移しました。

3. 組入状況

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

※ 「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
デンマーク	34.1%
スペイン	33.8%
シンガポール	30.9%
合計	98.8%



【期末】

国名	組入比率
シンガポール	34.1%
ノルウェー	32.4%
オーストラリア	31.1%
合計	97.6%

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では、大統領選挙でのバイデン氏の勝利が事実上確定し、今後の政策に関心がシフトしています。ただ議会は共和党が上院で過半数をうかがう勢いで民主党主導の財政拡大に歯止めがかかる可能性もあります。新型コロナウイルスの感染再拡大の景気への影響が懸念される一方で、ワクチン開発の進展期待は長期金利の上昇要因と見られます。このような状況の中、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和姿勢が同金利の上昇を抑制する展開を想定しています。従って米10年国債利回りは、新型コロナウイルスの動向次第ながら、現状水準を中心に変動する展開を想定しています。欧州では、ユーロ圏の経済指標は景気回復を示唆する指標が減りつつあり、景気回復ペースの減速懸念が強まっています。金融、財政政策への期待が高まる中、ECBは今後の金融緩和を示唆しており流動性供給が想定されます。一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発や財政政策拡大という金利上昇要因もあり、独10年国債利回りは、新型コロナウイルスの動向次第ながら、現状水準を中心に変動する展開を想定しています。

(2) 投資方針

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象とし、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカムが相対的に高いソブリン債券に着目していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2019年12月11日~2020年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	13,696円	-	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) その他費用	3円	0.022%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.022)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	3	0.022	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2019年12月11日から2020年12月10日まで）

公社債

			買付額	売付額
外国	イギリス	国債証券	千英ポンド	千英ポンド
			82,812	86,084
	ユーロ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			13,824	125,430
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
			1,635,243	974,746
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ
			77,979	902,457
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
		133,026	35,282	
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
		173,860	175,932	
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル	千シンガポールドル	
		140,935	191,405	

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
3% NORWEGIAN GOVT 24/3/14(ノルウェー)	3,918,113	4.5% DENMARK GOVT 39/11/15(デンマーク)	5,317,569
1.75% NORWEGIAN GOVT 27/2/17(ノルウェー)	3,166,063	3% NORWEGIAN GOVT 24/3/14(ノルウェー)	4,546,236
2.75% AUSTRALIAN GOVT 29/11/21(オーストラリア)	3,052,618	0.5% DENMARK GOVT 27/11/15(デンマーク)	3,440,077
3% NEW ZEALAND GOVT 29/4/20(ニュージーランド)	2,748,004	3% SINGAPORE GOVT 24/9/1(シンガポール)	3,380,853
6% NEW ZEALAND GOVT 21/5/15(ニュージーランド)	2,374,788	2.625% SINGAPORE GOVT 28/5/1(シンガポール)	3,142,226
2.625% SINGAPORE GOVT 28/5/1(シンガポール)	2,346,618	3% NEW ZEALAND GOVT 29/4/20(ニュージーランド)	2,641,729
3.125% SINGAPORE GOVT 22/9/1(シンガポール)	2,282,818	1.75% SINGAPORE GOVT 22/4/1(シンガポール)	2,593,572
1.75% UK GOVT 57/7/22(イギリス)	2,125,495	3.75% NORWEGIAN GOVT 21/5/25(ノルウェー)	2,320,155
1.5% UK GOVT 47/7/22(イギリス)	2,103,063	5.15% SPANISH GOVT 44/10/31(ユーロ・スペイン)	2,319,144
1.375% NORWEGIAN GOVT 30/8/19(ノルウェー)	2,063,717	5.9% SPANISH GOVT 26/7/30(ユーロ・スペイン)	2,270,263

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■組入資産の明細 (2020年12月10日現在)

外国 (外貨建) 公社債

(A) 種類別開示

区分	当期末								
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
ユーロ スペイン	千ユーロ -	千ユーロ -	千円 -	% -	% -	% -	% -	% -	
ノルウェー	千ノルウェークロネ 623,500	千ノルウェークロネ 659,857	千円 7,792,921	32.4	-	17.6	14.9	-	
デンマーク	千デンマーククロネ -	千デンマーククロネ -	-	-	-	-	-	-	
オーストラリア	千オーストラリアドル 87,120	千オーストラリアドル 96,234	千円 7,469,709	31.1	-	23.2	4.3	3.6	
シンガポール	千シンガポールドル 92,870	千シンガポールドル 105,094	千円 8,198,410	34.1	-	20.7	5.1	8.3	
合計	-	-	千円 23,461,041	97.6	-	61.5	24.3	11.9	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄名	当期末					
	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ノルウェー)		%		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円
1.375% NORWEGIAN GOVT	国債証券	1.375	2030/8/19	90,000	93,933	1,109,348
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2025/3/13	152,000	159,964	1,889,184
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2027/2/17	118,500	126,107	1,489,331
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2023/5/24	137,000	142,726	1,685,601
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2028/4/26	126,000	137,125	1,619,455
小計	—	—	—	—	—	7,792,921
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
0.25% AUSTRALIAN GOVT	国債証券	0.25	2024/11/21	13,300	13,317	1,033,688
0.5% AUSTRALIAN GOVT		0.5	2026/9/21	3,850	3,851	298,986
1.25% AUSTRALIAN GOVT		1.25	2032/5/21	16,440	16,638	1,291,513
1.75% AUSTRALIAN GOVT		1.75	2051/6/21	160	149	11,626
2.25% AUSTRALIAN GOVT		2.25	2022/11/21	10,600	11,042	857,081
2.75% AUSTRALIAN GOVT		2.75	2029/11/21	24,300	28,134	2,183,821
3% AUSTRALIAN GOVT		3.0	2047/3/21	3,850	4,680	363,326
3.25% AUSTRALIAN GOVT		3.25	2039/6/21	4,220	5,278	409,707
4.75% AUSTRALIAN GOVT		4.75	2027/4/21	10,400	13,140	1,019,957
小計	—	—	—	—	—	7,469,709
(シンガポール)				千シンガポールドル	千シンガポールドル	
1.875% SINGAPORE GOVT	国債証券	1.875	2050/3/1	2,050	2,411	188,157
2.125% SINGAPORE GOVT		2.125	2026/6/1	11,500	12,432	969,820
2.375% SINGAPORE GOVT		2.375	2039/7/1	6,470	7,760	605,368
2.625% SINGAPORE GOVT		2.625	2028/5/1	17,500	19,731	1,539,234
2.75% SINGAPORE GOVT		2.75	2046/3/1	11,600	15,184	1,184,535
3% SINGAPORE GOVT		3.0	2024/9/1	14,300	15,641	1,220,180
3.125% SINGAPORE GOVT		3.125	2022/9/1	24,550	25,716	2,006,114
3.375% SINGAPORE GOVT		3.375	2033/9/1	4,900	6,217	484,997
小計	—	—	—	—	—	8,198,410
合計	—	—	—	—	—	23,461,041

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2020年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 23,461,041	% 97.5
コール・ローン等、その他	608,003	2.5
投資信託財産総額	24,069,044	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (23,609,240千円) の投資信託財産総額 (24,069,044千円) に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.28円、1カナダドル=81.35円、1英ポンド=139.47円、1ノルウェークローネ=11.81円、1デンマーククローネ=16.92円、1オーストラリアドル=77.62円、1ニュージーランドドル=73.18円、1シンガポールドル=78.01円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	47,780,383,732円
コーポレート債(評価額)	423,205,953
未収入金	23,461,041,271
未収入利息	23,748,293,876
前払費用	63,284,819
(B)負債	23,746,052,883
未払金	84,557,813
未払解約金	23,745,530,231
未払利息	520,000
その他未払費用	1,158
(C)純資産総額(A-B)	24,034,330,849
元本	17,351,406,621
次期繰越損益金	6,682,924,228
(D)受益権総口数	17,351,406,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,852円

■損益の状況

当期(自2019年12月11日 至2020年12月10日)

項目	当期
(A)配当等収益	715,698,238円
受取利息	717,112,196
その他収益金	10,773
支払利息	△ 1,424,731
(B)有価証券売買損益	690,684,608
売買益	2,774,933,455
売買損	△ 2,084,248,847
(C)その他費用等	△ 6,538,537
(D)当期損益金(A+B+C)	1,399,844,309
(E)前期繰越損益金	9,775,843,201
(F)追加信託差損益金	1,902,932,403
(G)解約差損益金	△ 6,395,695,685
(H)計(D+E+F+G)	6,682,924,228
次期繰越損益金(H)	6,682,924,228

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	29,531,301,976円
期中追加設定元本額	5,258,827,597円
期中一部解約元本額	17,438,722,952円
(注2) 期末における元本の内訳	
ビクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	6,208,986,944円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4 (適格機関投資家専用)	1,152,548,294円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド (毎月分配型)	2,818,685,038円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2019-06 (適格機関投資家専用)	2,963,950,553円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型> (適格機関投資家専用)	2,629,688,756円
TSUBASAビクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	1,180,431,874円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10 (適格機関投資家専用)	377,602,817円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド (1年決算型)	19,512,345円
期末元本合計	17,351,406,621円
(注3) 1口当たり純資産額	1.3852円

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で**(C)その他費用等**にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。